

第 2 章

主 要 施 策 の 概 要

1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり

1 健康・発育の支援

1 ㊦ 特定不妊治療費助成事業の拡充【計画】（福祉費）

子ども家庭支援課 39百万円

高額な治療費がかかる特定不妊治療について、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、助成を行いました。

28年度からは、男性不妊治療を受けた夫婦に上乘せ助成を行いました。

(1) 対象者

東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けている区内在住の夫婦

(2) 助成内容

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）にかかった保険適用外の医療費に対して、東京都の助成金を除いた額に1年度あたり15万円を限度として助成を行いました。

また、特定不妊治療に至る過程の一環として行う精巣内精子生検採取法等の保険適用外の医療費に対して、東京都の助成金を除いた額に1年度あたり5万円を限度として助成を行いました。

2 ㊦ 妊婦歯科健康診査【計画】【新規】（衛生費）

健康づくり課 4.5百万円

妊娠による身体や生活環境の変化により、妊娠中は歯科疾患が増加することが多く、また、生まれてくる子どもの口腔環境は母親の口腔環境の影響を大きく受けるため、妊婦を対象とした歯科健康診査と保健指導を実施しました。

受診者数 758人

3 ㊦ 児童発達支援センターの整備支援【計画】（福祉費）

障害福祉課 25百万円

増加する療育ニーズに対応するため、社会福祉法人に対して施設整備費の一部を助成することにより、児童発達支援センターを計画的に整備しました。

のぞみ学園かめあり（亀有二丁目22番11号）

平成28年10月開設・定員 児童発達支援30人、放課後等デイサービス10人、

保育所等訪問支援、相談支援

社会福祉法人のゆり会が運営

4 園 保育所等訪問支援事業【計画】（福祉費）

障害者施設課 1. 8百万円

子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が保育所や幼稚園を訪問し、発達の遅れがある児童の療育（発達支援）を身近な施設で行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達の遅れがある児童への適切な支援を行いました。

（1）個別支援

社会性や集団参加が課題となる児童に対して、在籍する園の実際の保育場面において、集団参加等に関する指導を行いました。

（2）拠点型集団支援

軽度の発達の遅れがある児童に対して、地域ブロックごとに拠点を設け、子ども発達センター職員が保育所等の施設職員と療育を行いました。

5 園 乳幼児の事故防止対策事業【新規】（衛生費）

青戸保健センター 4. 5百万円

家庭における乳幼児の不慮の事故を減少させるため、ジオラマの展示と映像放映を、各種事業などにあわせて健康プラザかつしかや保健センター等で行い、事故が起こりやすい事例を紹介し、注意喚起を図りました。

2 子育て環境の充実（11の重要プロジェクト）

1 園 保育所の設置【計画】（福祉費）

育成課 967百万円

- （1）そらまめ保育園お花茶屋駅前（お花茶屋一丁目19番5号）
平成29年4月開設、定員59人、株式会社ブルームが運営
保育内容 11時間保育・3時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育
- （2）グローバルキッズ東新小岩園（東新小岩三丁目3番13号）
平成29年4月開設、定員57人、株式会社グローバルキッズが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育・一時保育
- （3）ほっぺるランド西新小岩（西新小岩三丁目14番18号）
平成29年4月開設、定員90人、株式会社テノ. コーポレーションが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育
- （4）キャンディパーク保育園2号分園（青戸二丁目7番3号）
平成29年4月開設、定員42人、株式会社カラバが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
- （5）にじいろ保育園西亀有（西亀有三丁目25番11号）
平成29年4月開設、定員64人、株式会社サクセスアカデミーが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・障害児保育

- (6) ほっぺるランド東立石（東立石二丁目3番10号）
平成29年4月開設、定員90人、株式会社テノ. コーポレーションが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
障害児保育
- (7) たけのこ第2保育園（堀切八丁目5番7号）
平成29年4月開設、定員20人、有限会社たけのこが運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
障害児保育
- (8) こはるび保育園（青戸七丁目34番6号）
平成29年4月開設、定員60人、医療法人財団光善会が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
- (9) 亀有サニーキッズ保育園（亀有五丁目19番7号）
平成28年10月開設、定員19人、Sunny Smile 株式会社が運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・産休明け保育
- (10) ひなた青戸保育園（青戸三丁目17番16号）
平成28年10月開設、定員19人、株式会社ハッピーストーリーが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育
- (11) エンジェルキッズ亀有園（亀有三丁目29番1号）
平成29年4月開設、定員19人、株式会社セリオが運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育
- (12) ぶれあ保育園・新小岩（西新小岩一丁目2番4号）
平成29年4月開設、定員19人、キッズブレイ株式会社が運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・産休明け保育

2 園 保育所の建替え（福祉費）

育成課 745百万円

- (1) 葛飾学園（西亀有二丁目35番3号）
平成29年3月開設、定員234人（定員4人拡充）、
社会福祉法人葛飾学園が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育・
一時保育・子育てひろば
- (2) 日の出保育園（細田五丁目24番1号）
平成29年3月開設、定員110人、社会福祉法人日の出保育園が運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
障害児保育・一時保育・子育てひろば
- (3) 砂原保育園（西亀有四丁目8番19号）
平成29年3月開設、定員102人（定員5人拡充）、
社会福祉法人砂原母の会が運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
障害児保育・病後児保育・一時保育・子育てひろば・定期利用保育

3 園「子育て支援施設の整備方針」に基づく施設整備（福祉費）

育成課・保育課 278百万円

- (1) 新小岩保育園（新小岩三丁目13番）
平成32年4月開設予定、定員未定（現在の定員152人）、
社会福祉法人清遊の家が（仮称）新小岩三丁目保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
（予定） 障害児保育・一時保育・子育てひろば
併設施設 学童保育クラブ
- (2) 本田保育園（立石一丁目4番）
平成30年4月開設予定、定員131人（現在の定員113人）、
社会福祉法人葛飾福祉館が（仮称）立石一丁目保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
（予定） 障害児保育・病後児保育・子育てひろば
- (3) 亀が岡保育園（東金町二丁目6番）
平成31年4月開設予定、定員117人（現在の定員97人）、
社会福祉法人東中川会が（仮称）東金町二丁目保育園として整備・運営
保育内容 11時間保育・2時間延長保育・産休明け保育・緊急一時保育・
（予定） 障害児保育・一時保育・子育てひろば
併設施設 学童保育クラブ
- (4) 小菅保育園（小菅二丁目19番）
平成33年4月開設予定、定員未定（現在の定員106人）、
区が整備・運営
保育内容 11時間保育・緊急一時保育・障害児保育
（予定）
併設施設 子育て支援拠点施設（子育てひろばや子育て相談窓口等）
- (5) 南鎌倉保育園（現在地 鎌倉二丁目17番、移転予定地 鎌倉一丁目7番）
平成31年度開設予定、定員未定（現在の定員86人）、
区が整備・運営
保育内容 11時間保育・1時間延長保育・緊急一時保育・障害児保育
（予定）
併設施設 子育て支援拠点施設（子育てひろばや子育て相談窓口等）

4 園通年型預かり保育の実施【計画】【新規】（福祉費）

子育て支援課 29百万円

私立幼稚園及び認定こども園が実施している預かり保育において、保育時間の延長や3季休業中の保育拡大を行い、利用促進を図るとともに、小規模保育事業所や家庭的保育事業所に通園する児童の卒園後の受け入れ先の選択の幅を広げました。

5 多子世帯に対する経済的負担軽減策の充実（保育料の減免・私立幼稚園等園児保護者に対する補助金）【拡大】（福祉費）

子育て支援課・保育課 9百万円

多子世帯に対する保育料の減免等について、対象学年を中学3年生までの兄・姉を有する児童に拡充し、経済的な負担の軽減を図りました。

3 子育て支援サービスの充実

1 園子育てひろばの設置【計画】（福祉費）

育成課 21百万円

- (1) 葛飾学園（西亀有二丁目35番3号）
平成29年度開設予定、社会福祉法人葛飾学園が運営
- (2) 日の出保育園（細田五丁目24番1号）
平成29年度開設予定、社会福祉法人日の出保育園が運営
- (3) （仮称）立石一丁目保育園（立石一丁目4番）
平成30年4月開設予定、社会福祉法人葛飾福祉館が運営

2 園一時保育の設置【計画】（福祉費）

育成課 19百万円

- (1) グローバルキッズ東新小岩園（東新小岩三丁目3番13号）
平成29年4月開設、定員2人、株式会社グローバルキッズが運営
- (2) 葛飾学園（西亀有二丁目35番3号）
平成29年8月開設、定員5人予定、社会福祉法人葛飾学園が運営
- (3) 日の出保育園（細田五丁目24番1号）
平成29年4月開設、定員10人、社会福祉法人日の出保育園が運営
- (4) 砂原保育園（西亀有四丁目8番19号）
平成29年5月開設、定員6人、社会福祉法人砂原母の会が運営

3 園出産・子育て応援事業【計画】【新規】（福祉費）

育成課・子ども家庭支援課 62百万円

出産や育児に関する不安を解消するため、身近な施設で妊娠から就学前の子育て期間を通じて切れ目ない相談支援を行うとともに、妊娠後期の訪問や子育て応援券の配付をしました。また、妊娠、出産後の乳幼児とその保護者の心身の健康の保持・増進を図るための教室、講座等も実施しました。

4 園学童保育クラブの設置【計画】（福祉費）

育成課・子育て支援課 20百万円

- (1) 北野第一学童保育クラブ（柴又三丁目10番3号・北野小学校内）
平成28年6月開設、児童数70人、社会福祉法人柴又育心会が運営
- (2) れいめい堀切第一・第二学童保育クラブ（堀切二丁目42番3号・堀切小学校内）
平成29年4月開設、児童数100人、社会福祉法人雲柱社が運営
- (3) （仮称）西新小岩四丁目学童保育クラブ（西新小岩四丁目21番）
平成30年4月開設予定、児童数100人、社会福祉法人清遊の家が運営

5 園放課後子ども総合プランの推進【計画】【新規】（福祉費）

育成課 21百万円

学童保育クラブ事業とわくわくチャレンジ広場事業の一体的実施又は連携実施によりすべての児童と一緒にプログラムに参加することができるようにします。

28年度は、学校内または近隣に学童保育クラブがある小学校（4校）で実施しました。

4 仕事と生活の調和の推進

1 園仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）応援事業【計画】（総務費）

人権推進課 1.0百万円

区民一人ひとりに対し、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られるよう、各種講座の開催やイベントでの啓発、区民・企業に向けた支援事業などを実施しました。

- | | | |
|--------------|------------------------|--------|
| (1) 講座・講演会 | 企業向け講座・講演会 | 1回 |
| | 区民向け講座・講演会 | 1回 |
| (2) 情報提供・啓発 | 産業フェア出展 | 1回 |
| (3) 企業への支援 | ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣 | 5企業 |
| (4) 事業所向け啓発誌 | | 5,600部 |

2 園男性の家庭生活への参画支援事業【計画】【新規】（総務費）

人権推進課 0.1百万円

家事・育児・介護などの多くを女性が担っている現状を踏まえ、男性が女性と協力してこれらを担えるよう、必要な意識とノウハウを取得できる男性を対象とした啓発講座を実施しました。

家事・育児・介護参画講座 4回

5 かつしか学力向上プラン（11の重要プロジェクト）

1 Ⅲ東京理科大学との連携事業（教育費）

指導室 49百万円

東京理科大学と連携し、科学教育センター事業や小・中学生を対象とした科学教室を開催しました。

また、中学生を対象にした放課後学習教室（寺子屋かつしか）や教員を対象とした理科実技研修を実施し、理科教育の充実を図りました。

(1) 小・中学校科学教室（科学教育センター）

対 象 小学6年生と中学2年生

実施回数 51回／年

(2) 寺子屋かつしか（科学教育センター・葛飾野高等学校・新小岩学び交流館）

対 象 主に中学3年生

実施回数 127回／年

(3) 理科実技研修（科学教育センター）

対 象 小・中学校教員

実施回数 7回／年

(4) 区民科学教室（科学教育センター）

対 象 区民

実施回数 48回／年

6 教育環境の充実

1 Ⅲ葛飾学力伸び伸びプランの推進【計画】（教育費）

指導室 75百万円

校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランを支援し、児童・生徒の基礎学力の定着と向上を図りました。

また、各学校で策定したプランで、より成果が上がり、波及効果の高い取組みを区内小・中学校に広げました。

2 Ⅲかつしかグローバル人材育成事業（ICTによるイノベーション創出事業）

【計画】【新規】（教育費）

学務課・指導室 225百万円

社会のグローバル化やデジタル化による技術革新に伴い、「国際競争力」や「経済競争力」のある人材を育成するため、学習用のICT機器を段階的に導入しています。

28年度は、中学校の指導者用タブレット端末を導入するとともに、学校内のICT環境を整備しました。

3 国 かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成事業）【計画】【新規】（教育費）

指導室 74百万円

「英語によるコミュニケーション能力」の育成を計画的に図ることによって、これからのグローバル社会をたくましく生き抜く「豊かな人間力」を育成しました。

- (1) 日光移動教室における体験的外国語活動の実施
小学6年生の日光移動教室にALTが同行し、滞在中に英語で会話をする時間を過ごしました。
また、現地を訪れる外国人に対してインタビュー等で交流を深めました。
 - (2) 夏季休業中の英語宿泊体験活動の実施
日光林間学園において、中学1・2年生を対象とした英語だけで生活する宿泊体験活動を行いました。ALTによるアクティビティやレクリエーション等、普段の授業では体験できない機会を過ごし、コミュニケーション能力の向上を図りました。
 - (3) 中学生海外派遣の実施
ホームステイや現地校への通学等、グローバル人材の育成を図るため、48人の中学2年生を対象とした海外派遣を実施しました。
 - (4) 中学生英語検定料助成
中学2年生を対象に1回分の英語検定料を助成しました。
 - (5) 地域英語教材の開発
小学5・6年生から中学生向けに、区内の観光地を英語で紹介できるような内容の区独自教材を開発しました。
- ※ (1) (2) (3) (5) は6-6-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

4 国 学校支援総合対策事業（発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実事業）【計画】【新規】（教育費）

学校施設課・学務課・指導室 62百万円

発達障害の児童・生徒に対しての、在籍校における支援体制を整備するとともに、特別支援教室における指導では、障害の改善が困難な児童・生徒を対象として自閉症・情緒障害学級（固定学級）の設置の検討を行い、重層的な支援体制を整備することによって発達障害のある児童・生徒一人ひとりの生活上や学習上の困難さの改善を図りました。

28年度は、27年度に整備した小学校49校における特別支援教室を運営するとともに、東京都の中学校における特別支援教室モデル事業を受託し、設置に向けた環境整備を行いました。

5 国 学校支援総合対策事業（不登校対策プロジェクト）【計画】【新規】（教育費）

指導室 0.2百万円

不登校及び不登校傾向にある児童・生徒に対して、個々の児童・生徒ごとに、不登校になったきっかけや不登校の継続理由を適切に把握し、その児童・生徒にあった支援策を学校とともに協議することで、早期の学校適応に向けた検討を行いました。

また、不登校児童・生徒を支援する体制を強化するため、（仮称）教育支援センターの整備に向けて検討しました。（仮称）教育支援センターでは、従来の適応指導教室に加え、訪問型の学校復帰支援を実施し、本人や保護者、学校、関係機関と連携を図り、早期の学校復帰を支援します。

28年度は、総合教育センターの適応指導教室の運営に加え、南綾瀬地区センターの適応指導教室の試行を引き続き行い、庁内検討会において（仮称）教育支援センターの設置を含めた不登校対策の検討を行いました。

6 国 学校支援総合対策事業（（仮称）多文化共生センターの設置）【計画】【新規】

（教育費）

指導室 0百万円

日本語指導が必要な児童・生徒の増加や来日直後の初期指導、保護者への通訳派遣、さらには現在の通訳派遣制度における派遣人数や派遣時間が不十分であることなど様々な課題へ対応していくため、校長会の代表等を中心とした検討会を設け、にほんごステップアップ教室の設置に向けた検討を行うとともに、現在区で設置する日本語学級を東京都公立小・中学校日本語学級設置要綱に基づく日本語学級として設置する検討も進めました。

なお、（仮称）多文化共生センターは、28年度の検討会において、名称を「にほんごステップアップ教室」とすることを決定しました。

7 国 こども体力向上プロジェクトの推進【計画】（教育費）

指導室 23百万円

子どもたちの基礎体力の向上のため「かつしかっ子チャレンジ（体力）」検定を実施しました。全校で統一した目標に基づき、運動に取り組む機会を作りました。

小学校では、検定のチェックカードを作成し、日常の生活の中で検定を実施するとともに、全ての小・中学校の創意工夫による取組みを推進しました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて意識の高揚を図るため、小学校では各校の実態に応じた体力向上策等を展開する「葛飾体力伸び伸びプラン」を実施するとともに、中学校においては「トップアスリート派遣事業」の取組み等の充実を図りました。

※6-6-1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

8 国 学校施設の改築【計画】（教育費）

学校施設課・学校施設整備担当課 329百万円

老朽化した学校施設の改築等を計画的に進めています。

28年度は、改築・改修を決定している6校のうち、小松中学校の改築及び本田中学校の一部改築・改修に向けた基本・実施設計に取り組みました。その他の学校についても、東金町小学校の改築のための基本構想・基本計画を策定するなど、「改築」、「一部改築・改修」に向けた取組みを進めました。

（1）改築する学校

小松中学校、東金町小学校、高砂けやき学園（高砂小学校・高砂中学校）

- (2) 一部改築・改修する学校
本田中学校、西小菅小学校
- (3) 上千葉小学校体育館・プール改築
引き続き改築工事を進めました。

9 園 校庭の芝生化【計画】（教育費）

学校施設課 90百万円

子どもたちがのびのびと校庭で遊ぶことができる環境の整備やヒートアイランド対策、砂塵対策のため、校庭の芝生化を進めるとともに、既に校庭等が芝生化されている学校の芝生の維持管理を行いました。

28年度は、奥戸小学校の校庭（約480㎡）、葛飾小学校の第二校庭（約2,200㎡）で芝生化を実施しました。

10 園 校庭の人工芝生化モデル事業【計画】【新規】（教育費）

学校施設課 0百万円

児童・生徒の学校活動及び地域住民による校庭の効率的活用の推進と、近隣への砂塵飛散の抑制の効果を検証するため、モデル事業として校庭の人工芝生化を実施します。

28年度は、堀切小学校の第二校庭（約480㎡）及び堀切中学校の校庭（約3,600㎡）で人工芝生化の準備を進めました。

11 園 学校の夜間照明設備の整備（教育費）

学校施設課 31百万円

学校の部活動や地域住民によるスポーツ活動の環境整備を通じて、区民の健康づくりに寄与するとともに、災害発生時の避難所の照明として活用するため、学校に夜間照明を設置しています。

28年度は、桜道中学校に設置しました。

12 園 学校地域応援団の推進【計画】（教育費）

地域教育課 14百万円

学校ごとに学校運営を支援する「学校地域応援団」を設置し、児童・生徒の学習支援や教育環境の整備、安全活動などに、地域が学校に協力して取り組みました。

また、これらの学校には、その支援活動の企画や運営を協議する「地域教育協議会」を設置しました。

28年度は、60校（59応援団）で実施しました。

2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり

1 区内医療環境の充実（11の重要プロジェクト）

1 区葛飾赤十字産院の移転建替え【新規】（総務費）

医療環境推進担当課 1. 5百万円

葛飾赤十字産院の移転建替えに向け、葛飾赤十字産院及び関係部署との協議・調整を行い、新宿図書センター・道路補修課敷地を移転用地として、28年7月に葛飾赤十字産院と基本協定を締結しました。

2 健康づくりの推進

1 区民健康づくり支援【計画】【新規】（衛生費）

健康政策推進担当課・健康づくり課・青戸保健センター 6百万円

区民が自らの健康を意識し、健康づくりに取り組むきっかけ作りを支援しました。

健康に関する情報に触れ、健康づくりを行う機会が増えるよう、健康に関する講義からお笑い健康講座など様々な分野の催しや、区内公共施設や大型商業施設などにおけるまちかど健康相談を行いました。

また、気軽にウォーキングを楽しむきっかけづくりとして、ウォーキングマップを作成し、配布しました。

2 区グループ健康づくり支援【計画】（衛生費）

健康づくり課・青戸保健センター 1. 3百万円

健康づくりの担い手である健康づくり推進員を中心とするグループやその他の自主グループの健康づくり活動を支援しました。

健康講座を開催したほか、出張健康チェックの実施、健康課題に関する資料やパンフレットの提供、区のイベントにおけるグループ活動の紹介などを行いました。

3 区長寿歯科健康診査【計画】（衛生費）

健康づくり課 1. 3百万円

40歳から70歳まで5歳刻みで行っている成人歯科健康診査につづいて、75歳の高齢者を対象に歯と口の健康状態と口腔機能のチェックを行い、歯と口腔の健康づくりを進めました。

(1) 歯科健康診査の実施

歯と口の健康状態と口腔機能のチェックを実施し、健診結果に基づいた治療勧奨や保健指導を行いました。

受診者数 1,061人

(2) 口腔機能維持のためのフォロー教室

歯科健康診査受診者等希望者向けに歯科医師による講習会を実施し、「食べる」「話す」に不可欠な口腔機能を維持していくことの大切さを認識してもらい、自らが歯や口の健康

増進に取り組んでいけるようにフォロー教室を開催しました。

4 Ⅲ かつしか糖尿病アクションプランの推進【計画】（衛生費）

健康づくり課 6百万円

区内医療関係者の糖尿病診療の標準化や連携体制の強化を図るため、糖尿病対策推進会議や予防推進医療者講習会を開催しました。

また、糖尿病の予防から療養指導までに関する正しい知識を普及啓発するため、イベントの開催やリーフレットの配布を行ったほか、糖尿病の発症や重症化を予防するため、未受診や治療の中断を防止するサポート体制を構築しました。

5 Ⅲ かつしかの元気食堂推進事業【計画】（衛生費）

健康づくり課 4.8百万円

外食の食環境を、健康づくりという視点からより一層整備するため、栄養バランスの整った食事と健康情報の提供を行う「かつしかの元気がでる食堂」と、健康的な食事の量や味付けなどが選択できる「わたしの街のえらべる食堂」を「かつしかの元気食堂」として認定してPRしました。

また、一定量の野菜を使用した料理がある「プラス一皿の野菜料理があるお店」を加え、「かつしかの元気食堂」の認定店を拡大し、あわせて食育ボランティアの育成を進めました。

6 Ⅲ 自殺・うつ対策事業【計画】（衛生費）

保健予防課 1.9百万円

自殺予防や「うつ」について、正しい知識を普及するために、講演会の実施やリーフレットの作成・配布等による啓発を行いました。

また、自殺の危険がある人や抑うつ状態の人に気付き、話を丁寧に聴いて必要な相談窓口確実につなぐことができる人材を育成するため、区の窓口や相談業務に携わる職員等を対象にゲートキーパー研修を実施しました。

7 Ⅲ 健康づくり関連事業のPRの強化【新規】（衛生費）

地域保健課 0.8百万円

健康づくり関連の事業を、より多くの区民が知ることができるよう、区内に複数出店している店舗との協働により、広告をレシート裏に掲載しました。

3 地域包括ケアシステムの構築

1 Ⅲ 認知症対策の強化【計画】【新規】（福祉費・介護保険事業特別会計）

高齢者支援課 4. 7百万円

認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるような体制を構築し、認知症があっても気軽に地域活動に参加できるよう取り組みました。

(1) 認知症支援コーディネーター事業

高齢者総合相談センターを中心に、地域拠点型認知症疾患医療センター等と連携し、認知症の疑いのある高齢者の早期発見・早期支援につなげました。

(2) 認知症サポーター養成事業

区民・事業者・ボランティア団体、小・中学生などを対象に講座を開催して認知症に関する基礎知識や認知症の方への接し方を学んで、地域で見守っていただく方を増やしました。

(3) もの忘れ相談会

①実施場所 高齢者総合相談センターなど

②事業概要 医師会の認知症サポート医が、最近もの忘れが気になる方や認知症の相談をしたい方などの悩みに応じました。

※2-3-2 高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化に別途計上

(4) もの忘れ予防健診

①対象者 66歳から70歳までの区民 29,404人

うち、一次健診受診者数 2,333人

二次健診受診者数 694人

②事業概要 区からもの忘れ予防健診受診券を送付し、区内受託医療機関で、医師による問診と簡易な検査を実施し、認知症の疑いのある高齢者を早期に発見し、支援しました。

2 Ⅲ 高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）の機能強化【計画】

（介護保険事業特別会計）

高齢者支援課 415百万円

家族や地域住民等から相談や通報を受けるだけでなく、積極的に戸別訪問等を実施し、ひとり暮らし高齢者の孤立化防止や認知症高齢者の早期発見・早期対応を図るなど、地域における高齢者の生活を支援しました。

また、施設入所者等を除く75歳を迎える方全員を対象に実施する戸別訪問では、不在者への再訪問を強化し、社会的孤立や認知症等の恐れがある高齢者の早期発見・早期対応を推進しました。

センター 13か所

出張相談窓口 1か所

3 Ⅲ 地域包括ケアシステムの推進【計画】【新規】

(総務費・衛生費・介護保険事業特別会計)

医療環境推進担当課・高齢者支援課・地域保健課 29百万円

団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援の各サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に取り組みました。

(1) 高齢者総合相談センターを中心としたモデル事業の実施

- ①在宅介護・療養相談窓口(2か所)の運営
- ②認知症カフェの運営・立ち上げ支援、認知症高齢者の早期発見に向けた支援強化
- ③介護予防に取り組むためのしかけづくり

(2) 地域包括ケアシステム構築に向けた実態調査に基づくモデル事業の実施

- ①在宅介護と医療の連携推進モデル
- ②地域支え合い団体支援モデル
- ③啓発などの検討及び実施

スケジュール

平成28年度 モデル事業の実施

平成29年度 モデル事業の検証、事業拡大に向けた検討

(3) 在宅医療・療養ネットワークの推進

高齢者やその家族が安心して在宅療養生活を送るために、切れ目のない療養支援サービスを提供しました。

- ①医療連携コーディネーター(医療連携相談員)の設置
- ②多職種間の連携強化(在宅医療介護連携推進会議の開催)
- ③在宅医療地域資源リストの作成
- ④在宅療養患者・高齢者搬送支援事業の継続

4 介護予防事業の充実

1 Ⅲ 区民と取り組む介護予防事業【計画】(福祉費・介護保険事業特別会計)

高齢者支援課 9百万円

区民の幅広い参加が期待される介護予防事業について、地域のリーダーを養成するとともに、地域のリーダーを中心に自主的に取り組む団体を支援し、区民と協働して推進しました。

(1) 筋力向上・脳力(のうちから)トレーニング事業及び回想法教室事業

身体機能や認知機能の向上に効果が見込まれる筋力向上トレーニングなどを実施して、地域のリーダーを新たに33人養成し、264人になりました。また、トレーニング等に取り組む地域の団体を支援しました。

(2) うんどう教室事業

公園内に設置した、つまずいたり、ふらついたりすることを予防するための専用の運動器具を使用し、うんどう教室及び地域指導員養成等を行いました。

28年度は、うんどう教室事業を開催する公園を1か所増やし、4か所としました。

①うんどう教室

対象等 おおむね65歳以上、定員50人程度

実施場所 高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園・東金町四丁目平成公園

実施回数 高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園 月2回
東金町四丁目平成公園 月1回（11月から3月まで）

参加者数 延べ1,305人

②地域指導員実践教育

対象等 地域指導員養成講座修了者、定員20人程度

実施場所 東金町四丁目平成公園

実施回数 月1回

参加者数 延べ42人

③地域指導員スキルアップ講座

対象等 地域指導員実践教育修了者、定員20人程度

実施場所 高砂北公園・お花茶屋公園・間栗公園

実施回数 6か月で1回

参加者数 延べ45人

2 Ⅲ介護予防チャレンジ事業【計画】（福祉費）

高齢者支援課 6百万円

身体機能の維持や認知症予防に効果のある介護予防教室やシニア版ポニースクールを開催するとともに、フィットネスクラブと協働して運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業を行い、介護予防に取り組む高齢者を増やしました。

(1) 介護予防教室事業

サウンドフープ・エクササイズ、音楽療法、音楽'de脳トレ、笑いヨガ、ポールウォーキング、大人の塗り絵、頭脳スポーツ、健美操、まちかどエクササイズ、スポーツボイスフィットネスを実施し、552人の参加がありました。

(2) 運動習慣推進プラチナ・フィットネス事業

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、フィットネスクラブの運動プログラムの中から、体力や興味にあわせたプログラムへの参加を支援しました。専門インストラクターが利用者に対して運動の指導・助言を行うとともに運動が習慣化されるように働きかけることで、運動の継続性を確保しました。

①対象者 要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の区民

②実施場所 区内に施設を有する9か所のフィットネスクラブ

③参加者数 274人

(3) シニア版ポニースクール事業

区内乗馬施設において、介護予防に関する講話のほか、ポニーの乗馬や餌やり、手入れなどを行いました。足腰のトレーニングや正しい姿勢の保持につなげることで、介護予防への意欲を高めました。

5 介護・福祉サービスの充実

1 Ⅲ特別養護老人ホームの整備支援【計画】（福祉費）

福祉管理課 695百万円

優先度が高いと判定されている区民ができるだけ早く入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進しました。

- (1) スマイルホーム西井堀（奥戸三丁目24番15号）
平成29年6月開設・定員144人
併設施設 短期入所生活介護（ショートステイ）定員24人
社会福祉法人喜清会が運営
- (2) 奥戸くつろぎの郷（増築）（奥戸三丁目25番23号）
平成29年4月開設・定員20人
社会福祉法人仁生社が運営

2 ㊦ 認知症高齢者グループホームの整備支援【計画】（福祉費）

福祉管理課 82百万円

認知症高齢者が介護や日常生活の援助を受けながら共同生活を行う、認知症高齢者グループホームの整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進しました。

エクセレント水元公園（東金町五丁目48番21号）
平成28年11月開設・定員18人（2ユニット）
株式会社エクセレントケアシステムが運営

3 ㊦ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援（定期巡回・随時対応サービス）

【計画】 【新規】（福祉費）

福祉管理課 10百万円

高齢者が中重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で自立した生活を営めるように居宅生活を支えていくため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護の両方を、定期巡回と随時の対応（相談のみの場合を含む）で行う、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進しました。

SOMPOケア在宅老人ホーム葛飾（東金町一丁目20番15号 市野ビル4階）
平成28年10月開設
株式会社ジャパンケアサービスが運営

4 ㊦ 介護予防訪問介護と介護予防通所介護の介護予防・日常生活支援総合事業への

移行【拡大】（介護保険事業特別会計）

高齢者支援課 401百万円

介護保険法の改正を受け、介護保険の給付により実施されていた介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、28年4月から、区が地域の実情に応じて取り組むことができる地域支援事業の訪問型サービスと通所型サービスに移行しました。

5 ㊦ 介護人材キャリアアップ助成【新規】（福祉費）

介護保険課 0.1百万円

介護人材の確保と定着に向け、区内の介護事業所・施設に勤務する方を対象に、初任者研

修等の資格取得に要する受講費用の一部を助成するため、リーフレットを作成、配布し周知しました。

助成件数 0件

6 ㊦ 高齢者・障害者出張理美容サービスの拡充【拡大】（福祉費）

高齢者支援課・障害福祉課 10百万円

要介護3以上または身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度の外出が困難な方を対象とした出張理美容サービスの利用促進を図るため、利用料金を1,500円から500円に見直しました。

6 障害者の自立生活支援

1 ㊦ 障害者就労訓練システムの整備【計画】（福祉費）

障害福祉課 44百万円

18歳以上の勤労意欲のある障害者に対して、就労支援プランに基づき、企業実習、作業訓練等を行うとともに、就労に向けての経験を積む場として、区が期限を設けて障害者を雇用する「葛飾区チャレンジ雇用」を実施し、一般企業への就労を支援するとともに、一般就労した後も、働き続けることができるよう、職場定着支援と余暇・生活支援を行いました。

(1) チャレンジ雇用

知的障害者（2人）、精神障害者（3人）を区の臨時職員として雇用し、個別支援プログラムに基づいた仕事を通じて一般就労に結びつくようにしました。

(2) 利用者工賃向上推進事業

奥戸福祉館に対して、販売計画や目標工賃、施設の特徴を生かした企画立案のための経営コンサルタントの派遣費用を助成しました。また、あすなろの家に対して、27年度に作成した工賃向上計画に基づき、自主生産品製作のための備品、消耗品の購入費用を助成しました。

(3) 就労訓練、職場定着支援

職場開拓、ジョブコーチ支援及び就労後の定着支援のために、就労支援専門員を6人配置しました。

また、民間通所施設や企業内の通所訓練施設に対して、就労支援指導員に係る経費を助成するとともに、障害者には企業実習助成金を支給するなど、就労助成事業を引き続き実施しました。

2 ㊦ 障害を理由とする差別の解消推進【新規】（福祉費）

障害福祉課 0.3百万円

28年4月施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に伴い、障害者への理解、差別解消に向けて、障害者差別解消支援地域協議会の設置や差別に関する相談対応、職員対応要領の策定に向けた検討や職員向け研修を実施しました。

3 巡回入浴サービスの拡充【拡大】（福祉費）

障害福祉課 18百万円

家庭において家族の介助だけでは入浴が困難な心身障害者（児）に巡回入浴車を派遣し、入浴することにより、心身障害者の衛生的・健康的生活を維持することを目的とする巡回入浴サービス事業の利用限度回数を拡充しました。

- (1) 対象 身体障害者手帳1・2級または愛の手帳1～3度を所持し、家庭において入浴することが困難で、医師が入浴可能と認めた方
- (2) 利用限度回数 年52回

4 Ⅲ地域生活支援型入所施設の整備支援【計画】【新規】（福祉費）

障害福祉課 102百万円

介護者の高齢化等に伴い在宅生活が困難となる障害者が、住み慣れた地域のグループホームでの生活へ移行するためのサポートを行う通過型入所施設として、また短期入所や区内グループホームのバックアップを行うなど、障害者の地域生活の支援を行う拠点として、地域生活支援型入所施設を整備する社会福祉法人に対して施設整備費等の一部を助成しました。

パランしょうぶ（青戸八丁目24番）

平成30年4月開設予定・定員 施設入所支援51人、短期入所6人、生活介護60人、自立訓練（生活訓練）6人、就労継続支援B型10人、相談支援
社会福祉法人手をつなぐ福祉会が運営

7 低所得者の支援

1 Ⅲ生活困窮者自立支援事業【計画】【新規】（福祉費）

福祉管理課 108百万円

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの就労をはじめとする複合的な相談に応じるとともに、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を策定し、関係機関とともに計画的かつ継続的な支援を実施しました。

28年度は、基礎学力が定着していない子どもを対象とした「学習支援事業」を中学校12校においてモデル実施しました。

2 Ⅲ被保護者塾代助成の対象学年拡充【拡大】（福祉費）

西生活課・東生活課 13百万円

生活保護世帯における児童・生徒の学習塾、通信添削などの費用助成について、対象学年を小学4年生～中学3年生まで拡充しました。

8 地域の支えあいの推進

1 Ⅲ 成年後見事業の拡充【計画】（福祉費）

福祉管理課・高齢者支援課・障害福祉課 32百万円

成年後見制度に関する総合的な取組みを進めるとともに、市民後見人の養成講座を実施し、身近な支援者としての養成と活用を進めました。

(1) 区長申立制度、成年後見制度の利用支援

成年後見制度を利用することが有用であると認められる高齢者や障害者で、成年後見の申立てをする方がいない場合は、区長が成年後見の申立てを行いました。

また、後見人等報酬費用について助成を受けなければ制度の利用が困難な方にその費用の全部または一部を助成しました。

区長申立件数 高齢者 31件、障害者 2件

後見人等報酬費用助成件数 高齢者 25件、障害者 0件

(2) 成年後見センターの運営

葛飾区社会福祉協議会内に設置した「葛飾区成年後見センター」で、成年後見制度に関する相談や支援、普及・啓発、法人後見の受任などを行いました。

また、成年後見制度のしくみなど必要な知識・技能・倫理を修得して後見人等の業務を適正に行うための講座を開催し、3人が受講を修了しました。

2 Ⅲ 高齢者の見守り体制の強化【新規】（福祉費）

高齢者支援課 0.1百万円

配送や集金、販売等を業務とする事業者と区が協定を結び、事業者が業務中に地域における高齢者の生活環境に何らかの異変に気付いた場合、区に通報するなどの連携を図りながら高齢者の見守り体制を強化するとともに、区役所2階の福祉総合窓口（高齢者支援課）に見守り相談窓口を設置し、高齢者の在宅生活を支援しました。

9 スポーツによる元気なまちづくり（11の重要プロジェクト）

1 Ⅲ 高齢者の健康づくりの推進【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 10百万円

高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、地域で定期的に体力測定会を行うとともに、健康体操プログラムを提供しました。

また、手軽に取り組めるスポーツプログラムを普及推進していくほか、葛飾区スポーツ指導員のさらなる活用を図りました。

28年度は、新たに体組成測定器を導入し、測定項目を充実させて体力測定会を開催するとともに、スポーツボランティア制度を設立しました。

(1) 高齢者推奨スポーツ グラウンド・ゴルフ、ダーツ、バウンドテニス 計51人

(2) 区民健康体力テスト測定会 7地域 年14回 計606人

2 区 障害者スポーツの推進【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 4. 4百万円

障害者が自主的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう（仮称）障害者スポーツ普及協会の設立に向けて準備を進めるとともに、協会を支える人材として障害者スポーツ指導員の育成を図りました。

また、東京2020パラリンピック競技大会公式種目であるボッチャ競技の普及推進のため、ボッチャ教室を新規に開催しました。

(1) 障害者水泳教室 年22回 計239人(専用レーン 年20回 計115人)

(2) 障害者スポーツ教室 年24回 計436人

(3) 障害者スポーツ指導員養成・活用 講義7回・実技4回 計9人

(4) ボッチャ交流大会 年1回 計107人

(5) ボッチャ教室 年5回 計31人

※(4)(5)は6-6-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

3 区 かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 1.1百万円

かつしか地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たすよう、さらなる育成と活動の充実を図り、地域におけるスポーツ環境を整備しました。

また、地域の課題解決も視野に入れて、地域住民が主体的に取り組むスポーツを通じたコミュニティ拠点として、充実・発展していくことを促進しました。

(1) 学校と地域スポーツの連携強化

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も視野に入れつつ、トランポリン等、学校の部活動にない種目をプログラム設定しました。

連携学校 南綾瀬小学校 ほか13校

参加者数 3,837人

また、部活動や体育の授業にアスリート等の指導員を派遣しました。

※6-6-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

(2) 民間団体とのスポーツ協働事業

民間企業やスポーツ団体とのスポーツイベントを開催しました。

参加者数 453人

実施種目 ダブルダッチ（縄跳び）、デフフットサル、トランポリン

4 区 区民健康スポーツ参加促進事業【計画】【新規】（教育費）

生涯スポーツ課 3.2百万円

（一社）葛飾区体育協会と協働して、39の加盟団体スポーツ種目を中心に、高齢者・障害者・ジュニア層・子育て中の親子など、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などの事業を実施しました。

5 園キャプテン翼CUPかつしかの開催【計画】【新規】（教育費）

生涯スポーツ課 23百万円

葛飾区の体育施設を会場として、青少年の健全育成と地域活性化を目的に少年サッカー大会「キャプテン翼CUPかつしか」を開催しました。

また、大会の開催を通じて“キャプテン翼ゆかりのまち葛飾”“サッカーのまち葛飾”をPRするとともに、キャプテン翼ゆかりの自治体と連携することで、葛飾区の魅力、地方の魅力を全国に発信し、地域活性化と自治体間の交流を広げました。

- (1) 実施日 平成29年1月7日（土）、8日（日）
- (2) 会場 奥戸総合スポーツセンター陸上競技場
- (3) 出場チーム キャプテン翼ゆかりの地、全国都道府県のチーム

6 園スポーツ施設の利用しやすい環境整備【計画】（教育費）

生涯スポーツ課 831百万円

東金町運動場多目的広場の人工芝生化、ウォーキング・ランニングコースの新設に向けた準備、計画的なスポーツ施設の改修等、安全で快適にスポーツができる環境を整備しました。

また、フィットネスパーク構想に基づき、水元中央公園内に新たなテニスやサッカー・少年野球等ができるスポーツ施設の整備に着手しました。

- (1) 陸上競技場大規模改修
改修工事に向けた設計を行いました。
- (2) 東金町運動場の改修
引き続き多目的広場の人工芝生化工事を行うとともに、テニスコートの人工芝改修工事を行いました。
- (3) フィットネスパーク
引き続き旧体育館解体工事を行い、その跡地に駐車場・駐輪場を整備しました。併せて、多目的広場とテニスコートの整備に着手しました。
※6-6-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲
- (4) ウォーキング・ランニングコース整備
第1コース整備に向けた距離測定を行いました。

7 園かつしかふれあいRUNフェスタ2017の開催（教育費）

生涯スポーツ課 24百万円

子どもから高齢者まで幅広い層の区民が、個人や家族、仲間同士でランナーやスタッフ、応援者など、さまざまな形でイベントに参加できる機会を確保し、スポーツ実施率の向上や健康増進をはじめ、多世代の交流や地域の交流などが促進されるスポーツイベントを開催しました。

- (1) 開催日 平成29年3月12日（日）
- (2) コース内容
堀切水辺公園（スタート・ゴール）～荒川河川敷
①ふれあい健康RUN 1～5キロ
エントリー数 2,948人（出走者数 2,642人）

- ②チャレンジRUN 10キロ～ハーフ
エントリー数 3,674人(出走者数 3,136人)

8 Ⅷ 2016年リオデジャネイロオリンピック・パブリックビューイング【新規】

(教育費)

生涯スポーツ課 6百万円

葛飾区出身の水泳選手、渡部香生子さんが出場する2016年リオデジャネイロオリンピックの水泳競技を区民一同が集まり応援するパブリック・ビューイングを開催しました。

- (1) 実施日 平成28年8月8日(月) 競泳女子平泳ぎ100m準決勝
来場者数256人
平成28年8月11日(木) 競泳女子平泳ぎ200m準決勝
来場者数422人

- (2) 会場 エイトホール

※6-6-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

10 生涯学習事業の推進

1 Ⅷ かつしか区民大学事業の推進【計画】(教育費)

生涯学習課 8百万円

「かつしか区民大学」では、区が企画する講座、大学などの教育機関との連携・協働講座、区民や団体が企画する講座として、28年度は91講座を実施し、多様な学習の場として、区民の自己実現を支援しました。

また、「かつしか郷土かるた」のさらなる普及・活用を図るため、全区競技大会や原画展を開催しました。

2 Ⅷ 郷土と天文の博物館展示事業の充実及びプラネタリウムの改修等【計画】

(教育費)

生涯学習課 30百万円

博物館ボランティアや区民との協働を進めながら、区民ニーズを考慮した新たな「テーマ」や「切り口」で、特別展・企画展など様々な展示を実施するとともに、全国的に評価の高いプラネタリウムも、さらにクオリティの高い番組をより良い環境で楽しめるようにします。

これらの取組みを通じて、郷土かつしかと天文に対する関心を高めるとともに理解を深め、区民に愛され誇りとされる、何度も訪れたい博物館にしていきます。

28年度は、特別企画展示室での展示を6回実施しました。また、講堂の音響機器等を更新するとともに、体験学習室を改修し、27年度に公開を終了した旧教育資料館の収蔵資料の常設展示を開始しました。

1 1 図書館サービスの充実

1 ④ 図書返却ポスト及び図書サービスカウンターの設置【計画】【新規】（教育費）

中央図書館 1. 5百万円

図書館利用者の利便性向上を図るため、図書館へ行かずに借りた図書を返却できる「図書返却ポスト」を設置しました。また、より便利で使いやすい図書館機能の充実を図るため、図書サービスの一部（予約本等の貸出・返却）を実施する図書サービスカウンターの整備に向けた検討を行いました。

28年度は、図書返却ポストを、堀切地区センター・青砥駅高架下公共広場・新柴又駅前の3か所に設置しました。

3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり

1 減災協働プロジェクト（11の重要プロジェクト）

1 国 民間建築物耐震診断・改修助成【計画】（総務費）

建築課 1,099百万円

地震時の建物被害や建物倒壊による道路閉塞を防止するため、木造住宅等に対して、耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事等に要する費用の一部を助成しました。また、耐震化促進普及啓発活動や分譲マンションへのアドバイザー派遣等を実施しました。

- (1) 木造建築物耐震化助成
診断 489件、設計 38件、改修 33件、建替え 145件、除却 121件
- (2) 非木造建築物耐震化助成
住宅改修 1件、マンション改修 1件
- (3) 特定緊急輸送道路沿道の建築物耐震化助成
設計 1件、改修 4件
- (4) 耐震シェルター助成 6件
- (5) 耐震アドバイザー無料派遣 2回
- (6) 耐震化促進普及啓発のための説明会及び相談会の開催 20回
- (7) 葛飾区建築設計事務所協会による相談・受付を実施 100日

2 国 地盤の液状化対策【計画】（総務費）

建築課 2.7百万円

地震時における住宅建築物の液状化の被害を軽減させるため、液状化対策説明会の開催や地盤調査に要する費用の一部を助成しました。

- (1) 液状化対策説明会及び相談会の開催
各地区センターなどで計20回実施
- (2) 地盤調査費助成
助成件数 6件
- (3) 液状化対策費助成
助成件数 0件

3 国 水害対策の強化【計画】（総務費）

防災課 2.2百万円

大規模水害時における避難のしくみづくりや上階に避難場所や非常用発電機等を設けた浸水対応型建築物の整備推進、物資輸送等の拠点となる高台の確保等について、検討を進めました。

4 国 江東5区大規模水害対策協議会の開催【新規】（総務費）

防災課 1.1百万円

江東5区（葛飾区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区）の東部低地帯は河川が決壊した

場合、大部分は長期にわたって浸水することが想定されます。そのため、江東5区で会議体を組織し、大規模水害時の住民避難についての課題を明らかにした上で、対応すべき具体的方針と対策を検討しました。

5 Ⅲ 学校避難所の防災機能の強化【計画】（総務費）

地域防災担当課 641百万円

災害時の断水に備えて、避難所となる小・中学校にマンホールトイレの整備を行うとともに、マンホールトイレの水利を確保するため、井戸を整備しました。

また、学校の外壁など落下のおそれのある箇所に必要な防止策を講じて安全対策の強化を図りました。

6 Ⅲ 防災の意識啓発【計画】（総務費）

地域防災担当課 3.0百万円

防災対策は、自らの命は自らで守る「自助」が基本となり、共助・公助は自助を前提として成り立ちます。自助の意識付けをするために、幅広い層を対象とした防災講演会やワークショップなどを実施して、防災の意識啓発を図ります。

28年度は、若年層を含む多くの区民の方が防災に関心をもって頂けるよう、実際のポンプを使った放水体験やゲーム形式の防災訓練等の防災普及イベントを実施しました。

7 Ⅲ 地域別地域防災会議の設置【計画】（総務費）

地域防災担当課 7百万円

地域の防災資源を活用して、地震や水害などの災害にどう立ち向かっていくかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置しました。その会議の中で、自治町会、消防団、PTA、企業等による地域ぐるみの防災ネットワーク（地域内協定）を構築し、地域防災力の強化を図るとともに、地域の特性を踏まえた各地域の防災マニュアルを策定しました。

8 Ⅲ 街づくりの担い手育成・支援【計画】（都市整備費）

街づくり計画担当課・街づくり推進課 3.3百万円

区民と協働のまちづくりを進めるため、都市復興まちづくり模擬訓練の実施により、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けて取り組みました。

2 災害に強いまちづくり

1 Ⅲ 四つ木地区の街づくり【計画】（都市整備費）

密集地域整備担当課・住環境整備課 143百万円

密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

28年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得や細街路の拡幅整備など総合的な街づくりを推進しました。

また、不燃化特区に指定された四つ木一丁目及び二丁目地区の不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物などの所有者への戸別訪問を行い、耐震改修助成制度の周知・啓発を図りました。

2 区東四つ木地区の街づくり【計画】（都市整備費）

密集地域整備担当課・住環境整備課 391百万円

密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる公園・小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

28年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得や細街路の拡幅整備など、災害に強い街づくりを推進しました。

また、不燃化特区に指定された東四つ木三丁目及び四丁目地区の不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物などの所有者への戸別訪問を行い、耐震改修助成制度の周知・啓発を図りました。

3 区東立石地区の街づくり【計画】（都市整備費）

密集地域整備担当課・住環境整備課 513百万円

密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や災害時に一時的に避難できる小広場の整備、細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

28年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得や細街路の拡幅整備など、災害に強い街づくりを推進しました。

また、不燃化特区に指定された東立石四丁目地区の不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物などの所有者への戸別訪問を行い、耐震改修助成制度の周知・啓発を図りました。

4 区堀切地区の街づくり【計画】（都市整備費）

街づくり推進課・密集地域整備担当課・住環境整備課 65百万円

堀切地区の目指すべき街の将来像である「堀切地区まちづくり構想」をもとに、まちづくり推進協議会と協働し、橋梁架替事業と連携した街づくりの検討を進めています。

堀切二丁目周辺及び四丁目地区では、密集市街地総合防災事業により、主要生活道路や細街路の拡幅、老朽化した住宅の建替えなどを促進するとともに、まちづくり推進協議会と協働し策定した地区計画制度により、災害に強い街づくりを進めています。

28年度は、密集市街地総合防災事業とあわせて、東京都の木密地域不燃化10年プロジェクトの不燃化特区制度を活用し、主要生活道路の拡幅用地の取得に向けた測量や、細街路の拡幅整備など総合的な街づくりを推進しました。

また、不燃化特区に指定された堀切二丁目周辺及び四丁目地区の不燃化建替えを促進するため、老朽木造建物などの所有者への戸別訪問を行い、耐震改修助成制度の周知・啓発を図りました。

さらに、駅周辺を災害に強く、利用する人にとって魅力ある環境とするための方策について協議会と連携して検討を進めました。

5 区 細街路拡幅整備事業【計画】(都市整備費)

住環境整備課 240百万円

住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高めるため、建築物の建替えに際して、幅員の狭い道路を4メートルに拡幅整備しました。

また、建築予定がない場合でも、関係権利者の協力により拡幅可能な箇所を整備しました。

個別方式 195件 2,479m

6 区 新小岩公園防災高台整備事業【計画】(新規)(総務費)

公園課 0百万円

大規模水害に対する備えとして、堤防の強化を図るとともに、身近で一時的な避難場所の確保、物資輸送や復旧の拠点(防災拠点)とするため、新小岩公園を高台化します。なお、本事業は、公募により選ばれた共同事業者と協定締結し、協力体制を築きながら事業を実施します。

また、引き続き、地域と協力し、国や東京都とも連携を図りながら推進します。

28年度は、新小岩公園の防災高台整備事業を円滑に行うため、関係機関等との協議・調整等を行いました。

7 区 空家等対策の推進【新規】(都市整備費)

住環境整備課 7百万円

適切な管理が行われていない空家等が災害、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼさぬよう、権利者と相談するとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、各種調査や指導・命令等を実施しました。

(1) 空家等対策協議会の開催

①実施回数 7回(専門部会含む)

②協議内容 空家等対策計画の作成・変更及び実施に関すること
区の空家等対策の調査等重要事項に関すること など

(2) 空家等対策計画(素案)の策定

区の空家等の現状と課題の分析、特定空家等の基準などを検討し、対策計画(素案)を策定しました。

(3) 空家等現地調査

空家の老朽度や周辺への影響を確認するため、専門家とともに立入調査を行いました。

8 区 防災活動拠点の整備【計画】(総務費)

地域防災担当課・公園課 52百万円

地域防災計画に掲げた減災目標を達成するため、国の補助制度を活用し、公園に地下貯水槽、防災倉庫、仮設トイレ用マンホール、かまど兼用炊き出しベンチ等の設備を設け、救出・救助活動や生活支援活動等を行う防災市民組織による自主防災活動の場として防災活動拠点

を整備します。

28年度は、水元中央公園の整備などを行いました。

9 区 学校避難所の自主運営の強化【計画】（総務費）

地域防災担当課 2.6百万円

学校避難所開設前の初動活動や開設後の運営を円滑に進めるため、学校避難所の運営会議や訓練を充実させることにより、避難する住民自らが避難所を開設・運営していく自主運営意識を高め、より実践的な避難所運営を目指しました。

10 区 情報連絡体制の強化【計画】（総務費）

防災課・地域防災担当課 40百万円

災害時における情報収集や被害の拡大防止等に資するため、高所カメラを設置するとともに、防災システムを導入しました。災害時の被害情報の蓄積、地図情報による可視化や備蓄品の管理、区内の被災情報や備蓄状況等を一元的に管理することで、情報連絡体制の強化を図りました。

また、防災行政無線の音達調査を実施し、可聴エリアの改善に取り組みました。

11 区 家具転倒防止対策（総務費）

地域防災担当課 2.3百万円

地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者や障害をお持ちの方を対象として、家具転倒防止器具の取付けを支援しました。

取付件数 82件

3 生活安全対策の推進

1 区 地域安全活動支援事業【計画】（総務費）

危機管理担当課 30百万円

犯罪や事故の発生を減らし区民の安全を守るため、関係団体との連携を図りながら、区民・地域への啓発・情報提供、各種犯罪の被害防止、地域で行われる自主活動や防犯設備の整備に対する支援などを推進し、安全な地域社会の形成を目指します。

28年度は、犯罪被害防止対策の一環として、振り込め詐欺被害防止用自動通話録音機を希望する65歳以上の高齢者がいる世帯へ配付しました。

2 区 消費者対策推進事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 29百万円

区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組んでいる団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組みを実施しました。

また、「消費者教育の推進に関する法律」の施行を受け、消費者教育出前講座に積極的に取り組み、消費者教育の充実を図りました。

さらに、27年度に消費生活対策審議会から提出された「全世代に対する消費者教育の推進について」の意見に基づき、「葛飾区消費生活対策アクションプログラム」を策定し、関係機関に配付しました。

3 区 患者相談窓口の運営【計画】（衛生費）

生活衛生課 4. 8百万円

専用電話で患者や家族からの医療に関する相談や苦情を受け、患者等と医療機関の相互理解を促進しました。

また、実施状況を医療機関に提供していくことにより、医療安全の取組みを推進しました。

相談受付時間等 月曜日～金曜日、午前9時～12時、午後1時～4時

4 区 配偶者暴力防止事業【計画】（総務費）

人権推進課 3. 4百万円

あらゆる暴力の防止に向けて、社会全体で取り組めるよう、配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護に関するパンフレットの作成・配布や講演会等を実施し、区民の意識向上を図りました。

また、配偶者暴力相談支援センターでは、DV被害者支援の充実を図りました。

(1) 女性に対する暴力相談（DV相談）の実施

①実施場所 男女平等推進センター

②実施回数 93回（週2日）

(2) DV防止・啓発事業

①予防啓発メモ等の作成・配布 1,000部

配布先 区施設、講座・講演会参加者 等

②講座・講演会実施 4回

5 区 自転車駐車場整備事業【計画】（都市整備費）

交通安全対策担当課 4.4百万円

駅周辺の再開発等の街づくりにあわせて、駅近くの適地に自転車駐車場の整備を図ります。

28年度は、立石北第一自転車駐車場を増設したほか、環七青砥橋下及び新小岩西自転車置場を改修し、有料の自転車駐車場として整備しました。

4 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり

1 魅力ある観光まちづくり（11の重要プロジェクト）

1 亀さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル【計画】（産業経済費）

観光課 21百万円

観光レクリエーションの拠点としての魅力をさらに高めるため、山田洋次ミュージアムの展示物のリニューアルを行い、新たなパンフレットやポスターを作成して、リニューアルを広く情報発信しました。

28年度は、「半世紀を越え、新たな映画づくりへ」をテーマに、近作「小さいうち」、「母と暮せば」を紹介するコーナーを設置するとともに、山田洋次監督の映画づくりの近況をポスターやスチール写真で紹介するミュージアムホールを刷新しました。

2 かつしか観光推進事業【計画】（産業経済費）

観光課 52百万円

(1) 『こち亀』を活用した観光振興策

① 『こち亀』バスラッピング広告

亀有駅～浅草寿町間を運行している京成タウンバス1台へのラッピング広告を継続し、浅草や東京スカイツリー®の観光客へのPRと誘客を図りました。

② 着ぐるみを活用したPR

「両さん」、「中川」、「麗子」のキャラクター着ぐるみを活用して、亀有地区の賑わいを創出し、観光客の誘客を図りました。

③ 来街歓迎サインの整備

亀有駅の北口・南口に設置した来街歓迎サインを『こち亀』銅像を活用した新たなデザインに貼り替えました。

(2) 『キャプテン翼』を活用した観光振興策

① 『キャプテン翼』ゆかりの地「京成立石駅」でのPR強化

京成立石駅南口に観光PR看板を設置し『キャプテン翼』ゆかりの地として、作品の魅力を活かした観光PRを進めました。

② 『キャプテン翼』バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する新小岩駅東北広場～亀有駅間、並びに新小岩駅東北広場～市川駅間の路線バス1台と、東京都交通局が運行する金町駅～浅草寿町～上野松坂屋前間の路線バス1台にラッピング広告を継続し、『キャプテン翼』ゆかりの地「葛飾」「四つ木・立石」をPRしました。

(3) 菖蒲めぐりバスの運行

菖蒲まつり期間中の土・日曜日に、堀切菖蒲園、水元公園、柴又等区内観光スポットを結ぶラッピングバス3台を運行しました。

(4) フィルムコミッション事業

映画、ドラマなどのロケーションの誘致、撮影に関する相談や立会いなどを行うとともに、作品を通じて区の魅力を国内外へ発信しました。

(5) 広域観光プロモーション事業

① 東京駅前観光案内所等での情報発信

東京駅前のTIC東京、東京シティアイや東京ソラマチ®のツーリストサービスセン

ターといった圧倒的な集客力を誇る民間の観光案内所等において、国内外の観光客に向けて区の観光情報を発信しました。観光パンフレットの配布やポスターの掲出、観光PR用DVDの放映などによる区の魅力の紹介や多言語対応コンシェルジュによる観光案内、送客サービスを行いました。

②新小岩駅～浅草線バスラッピング広告

新小岩駅東北広場～浅草寿町間を運行している京成タウンバス1台へ葛飾区の観光地等をイメージしたラッピング広告を継続し、東京スカイツリー®や浅草からの観光客の誘客を図りました。

③押上駅観光案内

乗降客の多い押上駅構内の広告媒体に、ポスターを掲出し、葛飾区の魅力を多くの方にPRしました。

④観光見本市への出展

平成28年9月22日～25日に開催された日本旅行業協会・日本観光振興協会主催による「ツーリズムEXPOジャパン2016」へ出展しました。来場者へ葛飾区のPRを行うとともに、企業や他自治体との情報・意見交換を行い、観光PRや今後の観光事業に活かす情報発信、収集を行いました。

⑤観光パンフレットの作成

平成26年3月に作成した「葛飾観光ガイドマップ」を基に、新たな情報を更新し、葛飾区の魅力を発信しました。

⑥訪日外国人観光PR

アジアを中心とした訪日外国人向けのフリーマガジンに、葛飾区の観光情報を紹介し、区の魅力を国内外に発信しました。

また、同時にスマートフォン用のアプリに記事を掲載し、より多角的にPRを行いました。

(6) 葛飾産品アンテナショップ事業

柴又駅前の観光案内所において、観光情報の提供や区内で生産された工業製品等をPRするとともに販売し、観光客へ葛飾区の魅力を発信しました。

3 Ⅲ 観光資源づくり事業【計画】【新規】(産業経済費)

観光課 59百万円

(1) 『モンチッチ』活用観光振興事業

本区ゆかりの『モンチッチ』を活かした新たな観光資源を創出しました。

①デザインマンホール設置

『モンチッチ』をデザインしたマンホールの製作を開始しました。

②バスラッピング広告

京成タウンバスが運行する新小岩駅東北広場～亀有駅間、並びに新小岩駅東北広場～市川駅間の路線バス2台に『モンチッチ』がデザインされたラッピングを施し、『モンチッチ』に会えるまち「葛飾」「新小岩」をPRしました。

(2) おいでよ亀有事業

亀有地域へのさらなる観光客の誘客及び地域の活性化を図るため、自治町会、商店街等との協働により、亀有駅前等でイルミネーションを行いました。さらにイルミネーションに合わせて、地元有志グループによる演奏「おいでよ亀有クリスマスコンサート」や、「亀有千人鍋」の販売、かつしか観光大使・川畑 要氏(CHEMISTRY)のトークショー等を開催した「おいでよ亀有 Winter Festival」の集客イベントを実施しました。

(3) かつしか観光大使事業

葛飾区にゆかりのある著名人を「かつしか観光大使」に任命し、区の魅力を積極的に国内外に発信することにより、区のイメージアップ及び観光振興へと結びつけました。28年度は立石にゆかりのあるLiLiCo氏と、亀有出身の川畑 要氏（CHEMISTRY）の2名を任命しました。

(4) 映画「男はつらいよ」モニュメント設置

柴又地域を訪れる寅さんファンや地元からの要望により、京成金町線柴又駅前広場にある、映画「男はつらいよ」の『寅さん』の銅像『フーテンの寅』像のそばに、旅立つ兄・寅次郎を見送る妹『見送るさくら』像を建立しました。

(5) 『こち亀』モニュメント設置

漫画『こち亀』の連載40周年を記念し、亀有駅南口駅前に「両さん」「中川」「麗子」の3人が一組となった亀有初のカラー銅像となる、15体目の『こち亀』銅像を建立しました。

4 圃寅さんサミット【計画】【新規】（産業経済費）

観光課 20百万円

「日本の原風景を守り、後世に伝える」をテーマに、映画「男はつらいよ」の各ロケ地と『寅さん』の故郷である「葛飾・柴又」とをつなぐイベントを、葛飾区観光協会と葛飾区、その他関係機関、各ロケ地とが協働し、「寅さんサミット2016」を開催しました。

28年度は、11月26日・27日の2日間開催し、全国のロケ地16地域と交流を深めるとともに、区のPR及び誘客を図りました。

2 地域の絆を深める取組み

1 圃ふるさと葛飾盆まつり【新規】（総務費）

地域振興課 5百万円

昔から葛飾の人々の結びつきを強めてきた盆踊りをメインとしたまつりを葛飾区自治町会連合会との共催で開催します。多くの区民に親しまれている盆踊りのコンテストや練り歩き、地域コンサートなど、様々なプログラムを展開することで、区民同士の連帯感やふるさとかつしかへの愛着心をさらに深めるとともに、葛飾の心意気を内外に広く発信していきます。

28年度は、実行委員会を設立し、29年8月15日の開催に向けて準備を進めました。

3 花いっぱいのもちづくり（11の重要プロジェクト）

1 圃緑と花のもちづくり事業【計画】（環境費）

環境課 13百万円

区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広めるような取組みを積極的に展開します。

(1) 「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」の運営

活動団体、事業者、緑化推進協力員、区で構成する「かつしか花いっぱいのもちづくり推進協議会」を運営し、区民と区の協働による花いっぱいのもちづくりを推進しました。

(2) 花いっぱいホームページの運営

27年度に開設した専用ホームページを引き続き活用し、花いっぱいレポーターとの協働により、活動団体相互の意見交換や活動状況のPRを行いました。

(3) 地域緑花の推進

①活動団体への支援

地域の人々の目に触れる公開性のある場所で緑と花を育てる活動を行う団体に花苗、種、球根などの配布や園芸用具の貸与を行い、その活動を支援しました。

②緑花生活の推進

環境・緑化フェアなどのイベントで、区民へ花苗の配布を行うとともに、園芸教室などの開催により区民の緑化意識の向上を図りました。

また、「葛飾区緑化推進協力員会」との協働による花と緑のはがきコンクールや「かつしか花いっぱいのまちづくり推進協議会」との協働による花いっぱいの花壇コンクールを開催しました。

(4) 公共空間への展開

ローコスト・ローメンテナンスなフラワーモニュメントについて導入を検討し、試作しました。

4 産業の活性化

1 区葛飾ブランド創出支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 7百万円

区内の製造業が開発した優良製品等5件を「葛飾ブランド」として認定し、それらの製品等の持つエピソードを基にしたマンガ「町工場物語」を作成・配布するとともに、展示会への出展、専用ホームページによるPRなどを行いました。

また、平成28年8月にこれまでの認定製品も含めた葛飾ブランドの展示販売会を、東京駅隣接のKITTEのパフォーマンスゾーンで開催しました。

2 区東京理科大学との産学公連携推進事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 10百万円

区内企業と東京理科大学との間で産学公連携体制を構築し、大学の有する先端的な研究機能と葛飾の町工場が得意とする製造・加工技術との連携交流を推進しました。

(1) 共同開発事業への助成

共同開発にかかる経費について3件助成し、新製品・新技術開発事業を支援しました。

(2) 専属コーディネーターの配置

区内事業者と東京理科大学との企業技術のマッチングを行うために専属コーディネーターを配置し、区内企業に対するPRや相談、大学研究室に関する情報収集を行い、新製品・新技術開発などを推進・支援しました。（区・商工会議所・大学の3者で費用を負担）

(3) 東京理科大学でのシンポジウム開催

交流イベントの一環として、理科大の持つ知識や技術力についてシンポジウムにより発信し、区内企業の理解を深めることで、産学公連携への一層の促進を図りました。

(4) 産学公連携推進協議会の運営

大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討しました。

3 区 区内産業人材育成支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 0.2百万円

区内企業が技術・技能・知識等の習得を目的として実施する人材育成事業4件について、その経費の一部を助成しました。

4 区 産業見本市開催事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 35百万円

多種にわたる区内製造業を集め、区内外の発注企業との商談機会の充実を図り、ものづくりのまち「かつしか」の優れた技術を発信する「町工場見本市2017」を開催しました。東京国際フォーラムにおいて、平成29年2月14日と15日の2日間開催し、70社が出展しました。

5 区 伝統産業販路拡大支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 1.2百万円

区内の伝統工芸士で組織する団体が、自ら製作した伝統工芸品を、区外で展示及び販売する催しの開催や参加するための経費の一部について3件助成しました。これにより、葛飾区の伝統工芸品を広く周知し、多くの消費者にその製品の良さを認識する機会を確保しました。

6 区 フードフェスタ【計画】（産業経済費）

商工振興課 29百万円

葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と区の協働による、「食」をテーマとしたイベントを平成28年11月19日と20日の2日間、新小岩公園で開催しました。区内外に葛飾区の「食文化」の魅力を広く発信することで、区内に数多くある飲食業等を支援するとともに、区内商店街の活性化と新たな観光資源の創出を図りました。

7 区 創業支援事業【計画】【新規】（産業経済費）

産業経済課 19百万円

区と関係機関・団体が協働し、区内で創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資について支援を行いました。

区は、平成28年5月に国の創業支援事業計画の認定を受け、この計画に基づき、相談窓口の充実や創業塾の開催、民間との連携による融資制度の充実などにより、創業を目指す方を支援しました。

8 ㊦ 商店街元気・活気向上支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 0百万円

地域の観光資源やキャラクターを活かした地域ブランドの創出、PRを行う事業など他の商店街のモデルとなる新規事業に対して、既存の補助率をアップして商店街を支援し地域商店街の活性化を図るため、対象事業を行う商店街を募集しました。

28年度については申請はありませんでした。

9 ㊦ 公衆浴場ガス化等支援事業【計画】（産業経済費）

商工振興課 6百万円

公衆浴場設備のガス化等クリーンエネルギーへの転換や既設ガス燃料設備の更新を行う公衆浴場を募集し浴場4件に助成することで、浴場運営の負担を軽減し、経営の継続を促進するとともに、CO₂の排出削減など、環境負荷の低減を図りました。

10 ㊦ 農業体験農園支援事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 0.6百万円

区民が農業と農地に触れ親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対して、施設整備費や運営費の一部を助成しました。

施設整備費助成	1件
管理運営費助成	2件

11 ㊦ 雇用・就業マッチング支援事業【計画】（産業経済費）

産業経済課 33百万円

区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行うとともに、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援しました。

また、求職者に対して個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行いました。さらに、葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職を支援しました。

12 ㊦ プレミアム付商品券発行事業費助成【新規】（産業経済費）

商工振興課 71百万円

葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の事業費を助成することで、区内商業の活性化につなげました。

(1) 発行総額

348,700,000円(11,000円×31,700セット)

- (2) プレミアム率
10%

1.3 区公衆浴場事業費助成【拡大】（産業経済費）

商工振興課 10百万円

区内公衆浴場に対する補助について、季節行事や浴場ポイントカード事業の実施にかかる補助上限額を見直すことにより、公衆浴場の経営の安定化を図りました。

1.4 区ものづくりプロジェクト総合支援補助事業【新規】（産業経済費）

商工振興課 7百万円

葛飾の「ものづくり」を推進するため、区内企業を主体とした「共同開発プロジェクト」1件について、その経費の一部を助成しました。

5 文化芸術活動・多文化共生社会の推進

1 区文化芸術創造のまちかつしか推進事業【計画】（総務費）

文化国際課 16百万円

多くの区民に文化芸術活動への参加機会を提供するため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型の事業として、かつしかオリジナル作品公募事業や公募型文化芸術事業を実施しました。

(1) かつしかオリジナル作品公募事業

28年度は、「第3回かつしか文学賞」として葛飾を舞台としたオリジナル作品を募集し、大賞及び優秀賞を決定するとともに、それら受賞作品を収めた作品集を発行しました。

(2) 公募型文化芸術事業（地域コンサート）

地域の文化・芸術活動の活性化に貢献する個性的・創造性あふれる音楽イベントを広く公募し、8地域で実施しました。

2 区多文化共生社会の推進【計画】（総務費）

文化国際課 11百万円

外国人区民にとっても暮らしやすい地域となるように、生活に役立つ情報の提供や各種文化紹介講座・交流イベント等の開催、民間国際交流団体に対する事業助成やボランティア活動に対する支援を行いました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、外国人観光客の増加に関連した取組みを進めるとともに、友好都市や姉妹都市をはじめとする外国都市との交流を深めました。

※英語・中国語によるおもてなしガイド講座の実施は6-6-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

6 活力あるまちづくりの推進

1 無電柱化の推進【計画】【新規】（都市整備費）

道路建設課 3.6百万円

都市防災機能を強化するとともに、安全で快適な歩行空間及び良好な都市景観を創出するために、沿道地域住民や関係権利者の理解を得ながら、主要観光地周辺や主要駅周辺の区道の無電柱化を推進します。

28年度は、柴又駅から柴又帝釈天参道へ続く区道を無電柱化するための調査等を行いました。

2 新小岩駅周辺開発事業【計画】（都市整備費）

新小岩駅周辺開発担当課 763百万円

新小岩駅周辺地区の都市基盤、環境整備を図るため、南北自由通路整備や各地区の具体的な事業化の検討を行うとともに、地域住民と協働で駅周辺の一体的なまちづくりを推進しています。

28年度は、引き続き、新小岩駅南北自由通路の整備工事を行いました。

また、「新小岩駅周辺地区街づくり基本計画」を実現するため、地区の特性にあった事業化の検討等を行いました。

3 金町駅周辺の街づくり【計画】（都市整備費）

金町駅周辺開発担当課 27百万円

28年度は、金町六丁目駅前地区において、権利変換計画の認可申請に向けた再開発組合の検討を支援しました。

また、駅北口周辺地区において、交通基盤整備などまちづくりの全体像について、地域と協働してまちづくり勉強会を開催し、まちづくりビジョンとして取りまとめました。

4 立石駅周辺地区再開発事業【計画】（都市整備費）

立石・鉄道立体担当課 18百万円

28年度は、北口地区において、地元活動の支援や合意形成活動を行うとともに、都市計画決定に向けた手続きを進めました。

また、南口東地区では、再開発事業に係る準備組合の取組みを支援しました。さらに、南口西地区では、準備組合設立に向けた取組みや合意形成活動を支援しました。

5 高砂駅周辺の街づくり【計画】（都市整備費）

高砂・鉄道立体担当課 8百万円

28年度は、勉強会の開催など、地元の街づくり活動の支援を行うとともに、南地区の地区計画の都市計画決定に向けた協議を行いました。

6 区南水元土地区画整理事業【計画】（都市整備費）

区画整理担当課 180百万円

未整理地区である南水元一、二丁目の各一部約5.4haを対象に、地区内の道路や公園などの都市基盤施設を整備改善し、併せて宅地の利用を増進させることにより、防災性の向上や良好な住環境の形成を図ります。

28年度は、道路・公園・宅地造成工事の完了に伴い、換地計画の作成等を行いました。

7 区青戸六・七丁目地区の街づくり【計画】（都市整備費）

街づくり推進課・公園課 180百万円

地区計画制度により、地区の特性を活かした街づくりを進め、道路や公園の整備とともに、地区内の交通や駅からのアクセスの円滑化など、暮らしを支える基盤整備を進めます。

28年度は、区画道路1号の拡幅整備に向けた関係機関との協議及び詳細設計を行ったほか、地区内の公園の実施設設計等を行いました。

8 区都市計画道路の整備【計画】（都市整備費）

道路建設課 2,386百万円

安全で円滑な交通機能を確保するとともに、良好な道路環境を整備するため、沿道地域住民や権利者の理解を得ながら、都市計画道路の整備を着実に進めました。

事業化予定路線

補助138・261号線（南水元西）

事業実施路線

補助261号線（南水元）

補助264号線（細田西・環七付近）

補助274号線（立石）

補助276号線（大堰杵南・一口橋南・隅田橋・細田北）

補助279号線（隅田橋）

補助283号線（柴又）

補助284号線（東新小岩南・東新小岩北）

区画街路4号線（四つ木・四つ木東・四つ木西）

9 区新中川橋梁架替事業【計画】（都市整備費）

道路補修課 180百万円

完成から50年以上が経過した八剣橋・細田橋・高砂諏訪橋の架替事業を実施し、歩行者・自転車の通行の安全性や防災性の向上、また、維持管理費の軽減を図ります。

28年度は、引き続き、八剣橋架替事業の浚渫工事を行うとともに、新たに仮橋設置工事等を行いました。

10 国京成押上線連続立体交差事業【計画】（都市整備費）

立石・鉄道立体担当課 1, 440百万円

京成押上線（四ツ木駅～青砥駅間）連続立体交差事業は、鉄道を高架化し踏切を除却することにより、交通渋滞の解消、道路交通の安全確保、分断された地域の一体化を図ります。

28年度は、東京都及び京成電鉄（株）と連携して、立石駅前区間の用地取得を進めるとともに、一般区間の工事に取り組むなど事業の推進を図りました。

11 国京成高砂駅～江戸川駅付近鉄道立体化事業の推進【計画】（都市整備費）

高砂・鉄道立体担当課 0百万円

京成高砂駅付近の開かずの踏切の解消により、道路交通の円滑化、安全性・防災性の向上、地域分断の解消によるまちの活性化などを図るため、京成本線（高砂駅～江戸川駅付近）の鉄道立体化に向けた関係機関との協議を行いました。

12 国地下鉄8・11号線及び環七高速鉄道（メトロセブン）建設促進事業【計画】（都市整備費）

交通計画担当課 1.5百万円

地下鉄8号線・11号線の延伸及びメトロセブンの建設促進に向けて、関係区市や都区連絡会とともに、協議会や勉強会等を開催し、連携強化を図りました。

13 国バス交通の充実【計画】【新規】（都市整備費）

交通計画担当課 18百万円

バス交通の充実に向けて、バス事業者が取り組むバス社会実験への助成等を行いました。

(1) 新規バス路線検討調査費助成

①鎌倉・細田地域と立石地域を結ぶ新規バス路線の検討のために、バス事業者が行った社会実験の経費の一部を助成しました。

・運行日

平成29年1月10日（火）～平成29年3月31日（金）の平日（全58日間）

・運行本数 28便/日

②JR新小岩駅と奥戸・高砂地域を結ぶ新規バス路線の検討のために、バス事業者が行った社会実験の経費の一部を助成しました。

・運行日

平成28年9月1日（木）～平成28年11月30日（水）の平日（全60日間）

・運行本数 72便/日

(2) 利便施設整備費助成

バス交通の利便性向上のためのバス利用者専用自転車駐車場などの整備費助成にあたり、整備の内容や設置場所等について、バス事業者や敷地管理者と調整・協議を行いました。

(3) バス路線の走行環境整備

新規バス路線運行に必要な整備について、関係機関との協議図面を作成しました。

(4) 交通量調査等

新小岩から金町間のバス路線の平日運行に向けて、新小岩駅南口駅前広場内とその周辺の道路の交通量調査等を行いました。

(5) 区内バス路線図の編集・印刷

区内バス路線図を編集・印刷し、窓口に配置しました。

・印刷部数 500部

1.4 〔自〕自転車総合対策事業の推進【拡大】（都市整備費）

交通安全対策担当課 70百万円

本区の自転車利用におけるニーズを踏まえて、安全で快適な自転車利用環境の向上を図るための事業を推進しました。

(1) 新小岩駅周辺放置自転車対策事業

放置自転車の指導・誘導業務、撤去搬送業務及び保管所管理業務を総合して一括委託することで、新小岩駅周辺地域の放置自転車対策の強化を図りました。

(2) 自転車盗難防止策の推進【新規】

区内の犯罪の1位を占める自転車盗難件数を抑制するため、ダブルロックの普及啓発等を行い犯罪の抑止を図りました。

5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり

1 水と緑にふれあう快適空間の創出

1 圃地域の核となる公園の整備【計画】（都市整備費）

公園課 2, 913百万円

- (1) 水元中央公園（フィットネスパーク・水元一丁目19番、23番）
グラウンドオープンに向け、改修工事を行いました。
- (2) 堀切菖蒲園（堀切二丁目19番）
リニューアルオープンに向け、改修工事を行いました。
- (3) （仮称）奥戸四丁目公園（奥戸四丁目14番）
公園整備に向け、実施設計を行いました。
- (4) （仮称）奥戸一丁目公園（奥戸一丁目28番）
公園整備に向け、基本設計を行い、公園用地を取得しました。
- (5) （仮称）飯塚なかよし公園（西水元一丁目25番）
公園整備に向け、実施設計を行いました。
- (6) 鎌倉公園（鎌倉三丁目16番、21番、22番）
再整備に向けて、基本設計を行いました。
- (7) （仮称）東新小岩二丁目第二公園（東新小岩二丁目15番）
公園整備に向け、実施設計を行い、公園用地を取得しました。

2 圃水辺のネットワーク事業【計画】（都市整備費）

道路補修課・公園課 66百万円

親しみの持てる水辺空間を創出するため、水辺のネットワークを整備しています。
28年度は、中川親水テラスの照明設備工事及び水元さくら堤の改修工事等を行いました。

3 圃河川環境改善事業【新規】（都市整備費）

公園課 41百万円

準用河川水元小合溜の河川環境の改善を図るため、異常繁茂した水生植物（ヒシ類など）について、生態系のバランスを考慮したうえで、水域からの刈取り船による除却を行います。

28年度は、水元小合溜の河川環境を改善するため、水生植物（ヒシ類など）の除去、各種調査を実施し、水生植物（ヒシ類など）の適正な管理方法を研究して、水元小合溜の河川環境改善の検討などを行いました。

2 ユニバーサルデザインの推進

1 圃歩道勾配改善事業【計画】（都市整備費）

道路補修課 138百万円

歩道の改善が必要な道路（計画延長約20km）について、段差や勾配等を改善し、平坦性を確保することにより、高齢者や障害者、車いす利用者等、誰もが安全で快適に通行でき

る道路環境を整備します。

28年度は、東堀切三丁目、柴又三丁目にて整備工事を実施しました。

整備実施延長 約678m

(東堀切三丁目 約362m、柴又三丁目 約316m)

また、柴又一丁目、東堀切三丁目の実施設計を行いました。

2 区 鉄道駅エレベーター等整備費助成事業【計画】（福祉費）

福祉管理課 10百万円

すべての人が安心して安全に移動できるまちづくりを実現するため、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」に基づき、お花茶屋駅及び四ツ木駅に整備した内方線付き点状ブロックの整備経費を助成しました。

(1) お花茶屋駅

整備内容 1・2番線ホームに内方線付き点状ブロックを整備

総工費 16,100千円

助成額 5,366千円（補助対象額の1/3補助）

竣工 平成28年12月

(2) 四ツ木駅

整備内容 1・2番線ホームに内方線付き点状ブロックを整備

総工費 15,200千円

助成額 5,066千円（補助対象額の1/3補助）

竣工 平成28年12月

3 区 公共サインの再構築【計画】【新規】（総務費）

政策企画課 120百万円

区内に点在する多種多様な公共サインについて、葛飾区公共サインガイドラインにおける統一的なルールやデザインに準拠し、利用者にとって使いやすいものへ再構築します。

28年度は、立石・青戸エリア（青砥駅起点）、亀有エリアを整備しました。

※6-6-1東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みに再掲

3 再生可能エネルギーの創出（11の重要プロジェクト）

1 区 再生可能エネルギーの利用促進【計画】（環境費・教育費）

環境課・学校施設課 99百万円

区民・事業者に対するかつしかエコ助成による支援（太陽光発電などの再生可能エネルギーシステムの導入費助成）を行うとともに、学校への蓄電設備を伴う太陽光発電システムの導入を率先して行うことで、再生可能エネルギーの利用を促進しました。

(1) かつしかエコ助成による支援

①太陽光発電システム設置費助成

住宅用 164件、集合住宅用 10件、事業所用 3件

②太陽熱温水器設置費助成

住宅用 2件

- (2) 学校への太陽光発電システムの設置
奥戸中学校（工事） 16.2kW
- (3) 廃食用油再生利用促進事業
家庭で使用済みの食用油を、大気中のCO₂を増加させないバイオディーゼル燃料として再生利用するため、廃食用油の回収を行い、地球温暖化防止とともに資源循環の地域づくりを推進しました。
また、引き続きバイオディーゼル燃料仕様に改良した公用車を活用し、普及啓発を図りました。
回収場所 公共施設21か所
回収回数 月2回

4 環境施策の推進

1 圃 生物多様性の保全【計画】（環境費）

環境課 4. 7百万円

将来にわたって生物多様性が良好に保全されるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出する取り組みや環境学習等による普及啓発を進めました。

- (1) 自然・環境レポーター事業
区民ボランティアとして区が認定した自然・環境レポーターが、区内に生息する身近な生きものの状況や暮らしの中での生活環境などを調査し、結果を区が公表することで、生物多様性の保全への意識啓発を図るとともに、率先して環境問題に取り組む人材を育てました。
- (2) 自然環境保全団体への支援
区内を中心に1年以上活動している団体に対し、環境保全に関する調査・研究活動、成果発表及び区民を対象とした啓発事業に係る経費の一部を助成しました。
助成団体 3団体
- (3) 自然環境調査の実施
自然・環境レポーターによるモニタリング調査に加え、専門業者による区内の池・水路などの水辺やその周辺の自然環境調査を実施することにより、戦略で定めた施策の効果を評価する際の資料としました。
- (4) 葛飾区生物多様性推進協議会の運営
区民・地域団体・事業者・区の協働と参画により、生物多様性の保全活動を推進していくため、「葛飾区生物多様性推進協議会」の活動を通じ、地域における自然環境活動の取り組みを広げるとともに、自主的に先導できる担い手の育成を図りました。
- (5) 自然環境学習の推進
 - ①自然環境学習講座
地域で実践できるテーマを連続して学習する「自然『感』察指導員養成講座」、河川の水質調査体験や校庭などで生きものを観察するなどの「自然環境学習出前講座」、区内の生きものなどの観察を行う「自然観察会」を実施しました。
 - ア) 自然『感』察指導員養成講座 全5回
 - イ) 自然環境学習出前講座 小・中学校14校、保育園1園
学童保育クラブ1か所
 - ウ) 自然観察会 春・秋の自然観察入門講座（2回）、
「カンタン」と秋に鳴く虫を聴く会（3回）、
親子自然観察会（1回）

②かつしかっこ探検隊

子どもたちが、体験活動を通して直接自然にふれることで、地域のよりよい環境を創造する意識を育みました。

体験活動 5回

③小さな水田の普及啓発

生きものが生育・生息しやすい環境を広げるため、プランターなどで行える「小さな水田」を普及啓発するためのパンフレット及び種もみを配布しました。

2 区民の省エネ行動の推進【計画】（環境費）

環境課 66百万円

区民による環境に配慮した行動を推進するため、エコファミリー登録制度を見直すとともに、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）などを実施しました。

(1) エコライフ推進事業

①エコチャレンジ（家庭部門）認定制度

省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した区民の中で、取り組みと成果を報告した家庭を認定することで、日常の省エネ行動や省エネ機器・設備の導入など環境に配慮したライフスタイルへの転換を推奨・支援しました。

また、省エネナビの貸出しを行い、エネルギー使用量の「見える化」により、省エネを図りました。

②エコマスター（家庭部門）認定制度

エコチャレンジの参加者の中で、優れた成果があった家庭をエコマスターとして認定する制度について周知しました。

(2) 省エネ・環境学習教室の開催

実施回数 3回

(3) 緑のカーテン普及啓発

小・中学校や区施設に設置している緑のカーテンを維持するとともに、身近な省エネ・緑化活動として区民・事業者への普及を図りました。

(4) かつしかエコ助成による支援

①家庭用燃料電池 193件

②遮熱塗装等断熱改修費助成

個人住宅用 220件、集合住宅用 18件

③個人住宅用直管型高効率蛍光灯・直管型LED照明器具設置費等助成 3件

④集合住宅用高効率蛍光灯・LED照明器具設置費等助成（分譲及び賃貸マンションの共用部分） 18件

⑤蓄電池設置費助成

個人住宅用 51件

⑥電気自動車等購入費助成 19件

3 事業者の環境経営推進【計画】（環境費）

環境課 23百万円

事業者による環境に配慮した企業活動を推進するため、環境経営関連の各種認証・認定取得の支援や事業所のエコチャレンジ認定制度、かつしかエコ助成による支援（省エネルギー設備等の導入費助成）を実施しました。

(1) 環境経営認証取得費助成

エコアクション21認証取得費助成 1件

(2) 事業所における環境行動の推進

①エコチャレンジ（事業所部門）認定制度

省エネ・省資源等に取り組むことを宣言した事業所の中で、取組みと成果を報告した事業所を認定することで、日常の省エネ行動や省エネ機器・設備の導入など環境に配慮した事業活動への転換を推奨・支援しました。

また、省エネナビの貸出しを行い、エネルギー使用量の「見える化」により、省エネを図りました。

②エコマスター（事業所部門）認定制度

エコチャレンジの参加者の中で、優れた成果があった事業所をエコマスターとして認定する制度について周知しました。

(3) かつしかエコ助成による支援

①省エネルギー設備導入費助成

省エネ型小規模燃焼機器 5件、燃料電池 2件、空調設備 28件

②高効率蛍光灯・LED照明器具設置費等助成 27件

③遮熱塗装等断熱改修費助成 9件

④電気自動車等購入費助成 2件

4 区環境行動推進【計画】（総務費・教育費ほか）

地域振興課・学校施設課ほか 96百万円

区内最大規模の事業者として、省エネ・節電対策等に率先して取り組むなど、環境に配慮した行動を推進しました。

(1) 燃料電池自動車の導入

導入台数 1台

(2) 省エネ法に基づく施設整備計画の推進

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）上の削減目標を達成するために、22年度に策定した中長期計画に基づく施設整備計画を効率的に実施するとともに、「葛飾区環境配慮指針」を適切に運用しながらエネルギー使用量のさらなる低減を図りました。

主な事業内容

空調機の高効率化（新宿憩い交流館、金町保健センターほか）

蛍光灯の高効率化（お花茶屋地区センター、金町保健センターほか）

太陽光発電システムの設置（奥戸中学校）

体育館照明の高効率化（宝木塚小学校ほか）

※空調機の高効率化経費及び蛍光灯の高効率化経費は6-3-3計画的・予防的修繕の推進に一部別途計上、太陽光発電システムの設置経費は5-3-1再生可能エネルギーの利用促進に別途計上

5 区かつしかルール等推進事業【計画】（環境費）

リサイクル清掃課 1. 1百万円

区民・事業者・区の三者で構成する「かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会」を牽引役として、三者が協働してごみの減量や3Rを推進するための体制を作り、ごみの発生抑制に向けた区民や事業者の主体的な行動を促進しました。

具体的な取組みとして、「かつしかルール（毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組み）」の「生ごみの減量（水切り・食べ切り・使い切り）」と「雑紙を徹底して分別し、資源にする」を様々な事業を通じて発信しました。

(1) フードドライブ事業

食品廃棄物の発生抑制や使わないまま捨てられてしまう食品の有効利用を目的とした、いわゆる食品ロスの削減の取組みとして、区内のイベントなどの場を活用し、賞味期限が切れていない未開封の食品を区民から集め、NPOを通じて、食品を必要とする社会福祉施設等に寄付しました。また、フードドライブ事業を地域団体が自主的に取り組んでいただけるように、地域に出向き、事業の説明や備品の貸出し等の支援を行いました。

(2) 季節ごとの食べ切り・使い切りメニュー事業

家庭から排出される食べ残しや調理時に捨てられてしまう野菜くずなどの生ごみを減量するため、東京聖栄大学との協働により、食べ物の食べ切り・食材の使い切りメニューを作成し、広く区民に周知しました。

(3) 雑紙分別の普及啓発

紙類の資源化をさらに推進するため、雑紙の分類表（「資源になる紙・ならない紙」と「資源となる紙の出し方」を表示）を一部の地域においてモデル的に配布しました。その結果、雑紙回収量が増加し、一定の効果が認められたため、雑紙のリサイクル意識の向上やリサイクルできる雑紙の再認識を促すために、29年度の全世帯配布を決定しました。

(4) レジ袋の削減

レジ袋の削減のため、マイバック利用スタンプカード事業を2か所の商店街で実施しました。

6 圃集積所美化等排出指導【計画】【新規】（環境費）

清掃事務所 14百万円

区内全域の集積所周辺の改善指導を引き続き実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図りました。

7 LED照明の一括リース【拡大】（都市整備費）

道路補修課 113百万円

区が管理する街路灯の一括リース方式によるLED化を実施しました。一括リース方式によるLED化を行ったことで、使用電力量を抑制することができ環境への負担を軽減していきます。

28年度は、一般型水銀灯（デザイン型は除く）2,290基について、LED化を実施しました。

6 時代の変化に対応できる、迅速・柔軟な取り組み

1 協働を推し進める環境づくり（11の重要プロジェクト）

1 ㊦協働を推し進める環境づくり（総務費）

協働推進担当課 6百万円

区民に区のことをより深く知ってもらうとともに、区民や事業者がより多くの分野で協働できる環境づくりを進めるため、活動団体などが情報発信できる協働ホームページの構築や協働事例集の作成などを行いました。

2 総合庁舎の整備（11の重要プロジェクト）

1 ㊦総合庁舎の整備（総務費）

総合庁舎整備担当課 17百万円

総合庁舎は、老朽化や狭あい化が進み、また、防災拠点としての耐震性能の不足、バリアフリーや環境負荷への対応など、多くの課題を抱えています。そのため、将来の整備に備えて検討を進めています。

28年度は、新庁舎における便利で快適な区民サービスや防災機能の強化のあり方などを検討し、「新庁舎整備基本計画（案）」を作成し公表するなど、設計に向けた準備を進めました。

3 公共施設の効果的・効率的な活用（11の重要プロジェクト）

1 ㊦公共施設等総合管理計画の策定（総務費）

施設経営担当課 7百万円

学校や福祉施設などのほか、道路や橋梁といったインフラ施設も含めた区が所有する公共施設全体について効果的・効率的な活用を推進するため、29年3月に「葛飾区公共施設等経営基本方針」を策定しました。

2 ㊦新小岩北地域の公共施設複合化による整備（総務費）

施設経営担当課 6百万円

新小岩北地域の公共施設（新小岩学び交流館、新小岩保健センター、児童会館、上平井保育園）の複合化による整備に向け、敷地の地盤調査及び測量を行いました。

スケジュール

平成28年度	地盤調査・測量
平成29～30年度	基本・実施設計
平成31年度以降	整備工事・竣工予定

3 区計画的・予防的修繕の推進（総務費）

営繕課 1, 248百万円

公共施設の更新に係る財政負担の平準化と施設の長寿命化を図るため、計画的・予防的な修繕を進めています。

28年度は、保全工事計画に基づき、外壁や屋上防水、空調設備等の設計や工事を実施しました。

(1) 小学校 13校

南綾瀬小学校、道上小学校、水元小学校、こすげ小学校、宝木塚小学校、川端小学校、松上小学校、柴原小学校、東綾瀬小学校、原田小学校、上小松小学校、幸田小学校、旧小谷野小学校

(2) 中学校 3校

立石中学校、葛美中学校、新小岩中学校

(3) 学校以外 13施設

男女平等推進センター、公園課庁舎及び立石職員寮、東金町地区センター、四つ木地区センター、青戸地区センター、金町地区センター、お花茶屋地区センター、亀有学び交流館、水元学び交流館、地域産業振興会館、金町保健センター、お花茶屋図書館、鎌倉図書館

4 区民ホール等の改善

1 区役所本庁舎区民ホール等の改善【新規】（総務費）

総務課 1. 7百万円

区女性職員によるサービス向上プロジェクトの「区民ホールのチラシや展示等の配置、見出しなどを工夫することで情報発信力を高める」という提案を基に、区民に情報を伝えやすい展示用パネルを設置しました。

5 区史の編さん

1 区葛飾区史編さん事業（総務費）

総務課 4. 8百万円

区の歴史や由来、魅力等を身近に感じ、広く親しまれる葛飾区史を編さんしています。

28年度は、引き続き、区民から提供を受けた写真等や、聞き取り調査を行った地域の歴史や暮らしの様子などの資料を活用し、区史編さんを進めました。

新たな区史は、29年度の完成を予定しています。

なお、本事業の一部に、「葛飾区夢と誇りあるふるさと葛飾基金」の活用を予定しています。

6 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 取組み

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

(総務費・教育費) (再掲)

政策企画課・文化国際課・指導室・生涯スポーツ課 647百万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、国内外から観光客を迎えるための整備やスポーツ環境の充実などを図りました。

主な事業 公共サインの整備、英語・中国語によるおもてなしガイド講座の実施、児童・生徒の体験的外国語活動の実施、中学生海外派遣の実施、地域英語教材の開発、こども体力向上プロジェクトの推進、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式種目となったトランポリンやボッチャ交流大会・ボッチャ教室の実施、アスリート等指導員の派遣、水元中央公園スポーツ施設の整備等、2016年リオデジャネイロオリンピック・パブリックビューイング